

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	(独)海技教育機構運営費交付金	担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H18~	担当課室	海技課船員教育室	室長 大立 康祐			
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)	関係する計画、通知等	独立行政法人整理合理化計画 (平成19年12月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。以下同じ。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能の教授、船舶の運航に関する高度の学術及び技能に関する研究、並びにこれらに附随する業務等を行っている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校(以下「本科」という。)の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学校(以下「専修科」という。)の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	57	-124		
		繰越し等	-	-	-		
		計	2,509	2,539	2,357	2,200	2,365
	執行額	2,509	2,539	2,357			
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	海上関連企業への就職率 (中期計画目標、本科70%以上、 本科以外90%以上)		成果実績	本科 96.0 専修科 98.7 海技専攻 100	本科 96.3 専修科 97.8 海技専攻 100.0	本科 96.1 専修科 98.7 海技専攻 100	本科 75.0 専修科 90.0 海技専攻 90.0
			達成度	%	100	100	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	新人教育入学者数 (本科、専修科定員380名、但しH23からは350名)		活動実績	本科 150 専修科 255 実務教育 2,675	本科 141 専修科 245 実務教育 2,408	本科 148 専修科 243 実務教育 1,951	本科 128 専修科 235 実務教育 未定
	実務教育入学者数(定員996名)		(当初見込み)	()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	運営費交付金	2,200	2,365	・人件費(基準給与総額等)の増			
	計	2,200	2,365				

事業所管部局による点検

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	前年度よりも少ない予算であり、執行率は100%である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	受益者負担について見直しを行っており、今後も着実に進めていく。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	△		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	成果実績・活動実績ともに高い数字を維持している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	<p>契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、授業料について、引き続き段階的に引き上げを行っていくこととしている。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 応礼者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、授業料を1,000円引き上げた。</p>			

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	契約の競争性・透明性等の観点から、さらに契約状況の改善等を行うことで適切な予算執行を図るべきである。自己収入拡大の観点から、さらに授業料の引き上げを行うべきである。
---------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	契約監視委員会の設置、入札に関するホームページへの掲載等により契約の競争性・透明性の確保を図っている。また、授業料を引き上げ、自己収入を拡大することにより国費の減額を図ることとした。
----	---

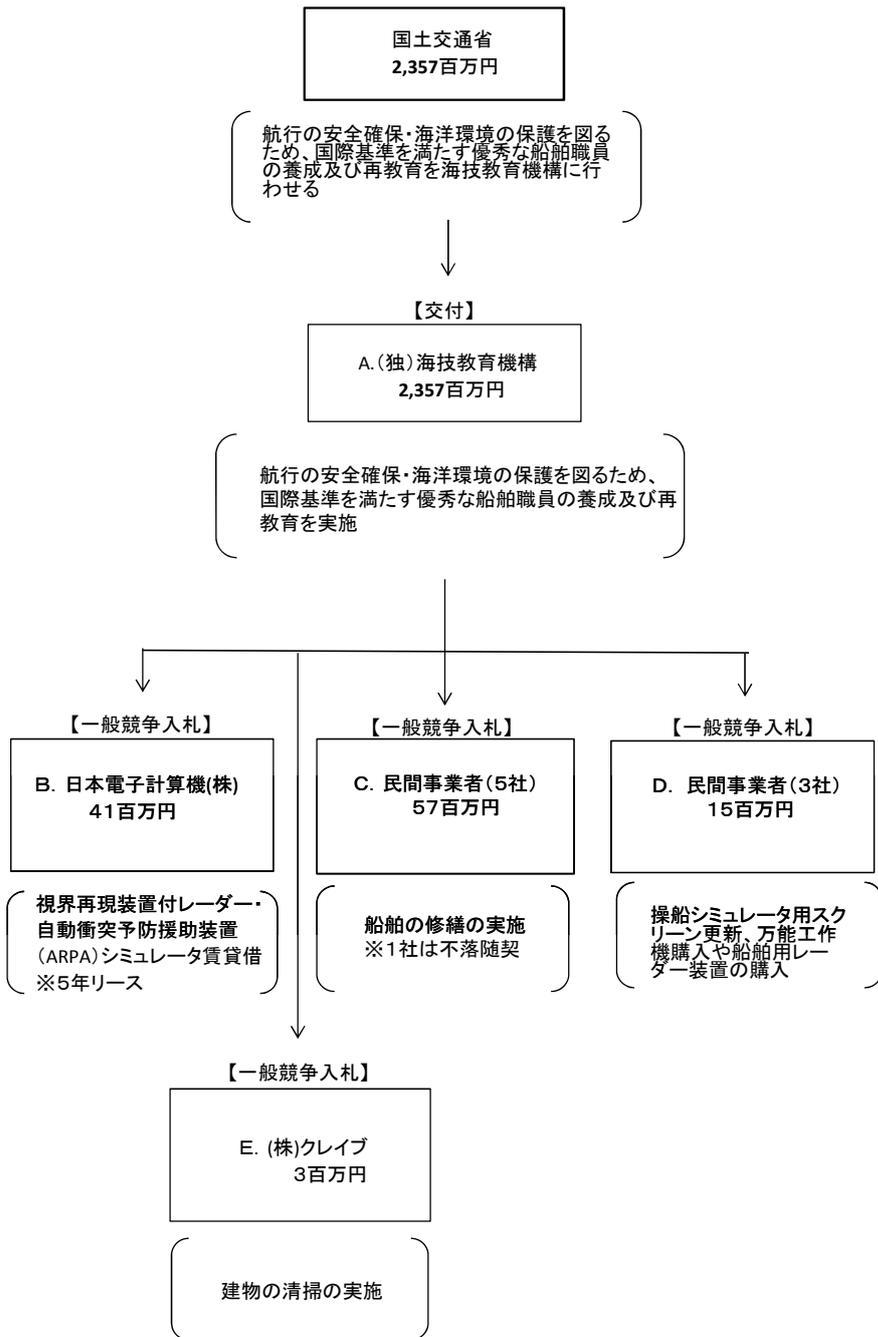
備考

平成21年度事業仕分け第一弾
 1-64 (独)海技教育機構運営費交付金
 WGの評価結果
 「授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行う」
 とりまとめコメント
 「他との公平性を考慮すべき、激変緩和措置をとるべきとの意見が同様に多かった。
 よって、当ワーキングとしては、授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行うことを結論とする。」

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年	354	平成23年	329	平成24年	342
-------	-----	-------	-----	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)海技教育機構			E.(株)クレイブ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,272	保守費	清掃業務委託	3
一般管理費	管理費	580			
業務経費	教育経費	390			
保険料	船舶保険料等	40			
リース料	レーダー・ARPAシミュレータ賃貸借	41			
修繕費	練習船修繕工事 他	22			
工具器具備品	工具器具備品費	9			
保守費	清掃費	3			
計		2,357	計		3
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
リース料	レーダー・ARPAシミュレータ賃貸借	41			
計		41	計		0
C.(株)ダイゾー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
修繕費	練習船の中間検査及び修繕工事(海大)	22			
計		22	計		0
D.(株)キャドセンター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工具器具備品	第一操船シミュレータ用スクリーン更新	9			
計		9	計		0

支出先上位10者リスト

B.リース会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	視界再現装置付レーダー・自動衝突予防援助装置(ARPA)シミュレータ賃借※5年リース	41	3	95%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—

C.造船会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイゾー	練習船「海技丸」中間検査及び修繕工事一式	22	4	81%
2	増毛造船鉄工(株)	練習船「はりうす」第5回定期検査工事	12	1	不落
3	(株)ティーエムマリン	練習船「かざはや」定期検査に伴う修繕工事	11	3	97%
4	(有)小高造船所	練習船「望洋丸」定期検査受検及び修理工事	9	2	99%
5	(有)小高造船所	浮棧橋他上架修理工事	3	2	99%

D.海運関係業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャドセンター	第一操船シミュレータ用スクリーン更新	9	1	100%
2	サノヤス商事(株)	万能工作機購入	3	2	45%
3	日本無線(株)関西支社	船舶用レーダー装置購入	3	3	81%
4	—	—	—	—	—

E.清掃業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クレイブ	清掃業務委託	3	8	58%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—